

平成31年1月1日の住所 坂戸市	様方 フリガナ
現在の住所（上記住所と異なる場合は記入）	氏名 印
	生年月日 明・大・昭・平 年 月 日
	電話番号 ()
	個人番号

資料番号
住民コード

平成30年中に、収入がありましたか？

はい いいえ

収入があった方の記入欄

1 収入・所得金額に関する事項

↓ 源泉徴収票等 証明書を添付すれば記載不要

収入金額等	給	与	円
	公的年金等		円
	雑	収入金額 (個人年金等) 必要経費	円

収入がなかった方の記入欄

扶養又は援助を受けていた。	氏名	続柄	
	住所		
その他 (該当する項目に○を付けてください。)	遺族年金	障害年金	預貯金
	生活保護	学生	雇用保険
	その他 ()		

3 本人該当、4 扶養親族 の該当する項目に記入したら、申告は終わりです。

2 控除に関する事項

医療費控除 <small>(医療費の明細書) 添付</small>	A 支払医療費等 円	B 補填金額 円	C 差引負担額 (A-B) 円
セルフメディケーション税制を選択する (選択適用)			
社会保険料控除 <small>証明書添付</small>	国民健康保険・後期高齢者医療 円	国民年金 円	← 源泉徴収票記載分は記入不要
	健康保険 円	その他(介護保険等) 円	
生命保険料控除	生命保険料控除証明書を添付してください。 控除限度額 旧生命保険・旧個人年金 それぞれ7万円 新生命保険・新個人年金・介護医療保険 それぞれ5万6千円 ※ 限度額を超えた分は申告不要		
地震保険料控除	地震保険料控除証明書を添付してください。 控除限度額 地震保険5万円 旧長期損害保険1万5千円 ※ 限度額を超えた分は申告不要		

寄附金控除は裏面13へ

その他の所得がある方

収入金額	事業等	農業	
	不動産	配当	
	総合譲渡	短期	長期
	一時		
	所得金額	事業等	農業
不動産		配当	
総合譲渡・一時			

3 本人該当 該当する項目に○を付けてください。

寡婦	死別	寡婦	(死別のみ該当) 合計所得金額500万円以下の女性・扶養親族がいる女性				
寡夫	離別	特別寡婦	女性	子を扶養し、合計所得金額が500万円以下の方			
		寡夫	男性				
障害者	普通障害	身体	3・4・5・6級	療育	B・C	精神	2・3級
	特別障害		1・2級		A		1級
勤労学生	勤労学生	合計所得金額が65万円以下の学生 (うち勤労所得以外の所得が10万円以下)					

その他の所得、所得の内訳は、裏面を御確認ください。

4 扶養親族

配偶者控除 配偶者特別控除	氏名	(フリガナ)	明(大)	障害者	普通障害	特別障害
	個人番号 (マイナンバー)		生年月日	同居	別居の場合は住所	
配偶者の合計所得 円			年 月 日			
16歳未満の扶養親族(合計)	氏名	(フリガナ)	明(大)	障害者	普通障害	特別障害
	個人番号 (マイナンバー)		生年月日	同居	別居の場合は住所	
	氏名	(フリガナ)	明(大)	障害者	普通障害	特別障害
	個人番号 (マイナンバー)		生年月日	同居	別居の場合は住所	
氏名	(フリガナ)	明(大)	障害者	普通障害	特別障害	
個人番号 (マイナンバー)		生年月日	同居	別居の場合は住所		
氏名	(フリガナ)	明(大)	障害者	普通障害	特別障害	
個人番号 (マイナンバー)		生年月日	同居	別居の場合は住所		

1 事業所得(営業・農業等)のある方

業種	屋号
所在地	
収 支 内 訳 書	
項 目	金 額(円)
A 売 上 金 額	
必 要 経 費	
① 売上金額	
② 売上原価	
③ ①-②	
④ 租 税 公 課	
⑤ 水 道 光 熱 費	
⑥ 通 信 費	
⑦ 損 害 保 険 料	
⑧ 修 繕 費	
⑨ 消 耗 品 費	
⑩ 減 価 償 却 費	
⑪ 地 代 家 賃	
⑫	
⑬ 雑 費	
B 合計(①~⑬)	
C 専従者控除額	
所得金額(A-B-C)	

2 不動産所得のある方

区 分	
所在地	
収 支 内 訳 書	
項 目	金 額(円)
A 収入金額	
① 家賃収入	
② 地代収入	
③ 駐車場	
④ 権利金(礼金)	
⑤ 更新料	
⑥	
⑦	
A 合計(①~⑦)	
B 必要経費	
⑧ 租 税 公 課	
⑨ 損 害 保 険 料	
⑩ 修 繕 費	
⑪ 減 価 償 却 費	
⑫ 借入金利子	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
B 合計(⑧~⑯)	
C 専従者控除額	
所得金額(A-B-C)	

3 給与所得の源泉徴収票のない方

区分	1日雇 2アルバイト等 3正規従業員
月	収入金額 社会保険料 源泉徴収税額
1月	円 円 円
2月	
3月	
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
賞与等	
合計	
勤務先	名称 所在地 電話番号

4 減価償却費(定額償却)の内訳 ※上記事業所得、不動産所得の収支内訳書に減価償却費を計上した方は内訳を記入してください。

減価償却費の名称等 (繰延資産を含む)	取得年月	取得価格 ①	償却の基礎となる金額 ②	耐用年数	償却率 ③	事業割合 ④	償却期間 ⑤	必要経費算入額(注) ⑥×⑦×⑧×⑨
	年 月	円	円	年	%	/12	円	
	年 月							
								計

(注)平成19年3月31日以前に取得した償却資産は、「②=①×90%」で計算してください。

5 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者控除額	個人番号
		明・大 昭・平 年 月 日		円	
		明・大 昭・平 年 月 日		円	
専従者控除額計				円	

6 利子・配当所得

区 分	収入金額 ①	必要経費 ②	所得金額 ①-②
利 子	円	円	円
配 当	円	円	円

7 総合課税の譲渡・一時所得

区 分	収入金額 ①	必要経費 ②	特別控除額 ③	所得金額 ①-②-③
短 期	円	円	円	円
長 期	円	円	円	円
一 時	円	円	円	円

8 分離譲渡所得の内訳

区 分	収入金額 ①	必要経費 ②	差引 ③=①-②	特別控除額 ④	所得金額 ⑤=③-④	特例適用条文
	円	円	円	円	円	

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額
円	円

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

10 上場株式等の配当等に係る課税方式について(所得税と異なる課税方式の選択)

所得区分	<input type="checkbox"/> 配当所得 <input type="checkbox"/> 譲渡所得
課税方式	<input type="checkbox"/> 総合課税 <input type="checkbox"/> 申告分離課税 <input type="checkbox"/> 申告不要制度

当該年度の市民税・県民税納税通知書が送達された後での課税方式の選択はできません。

11 小規模企業共済等掛金控除

小規模企業共済等掛金控除	円
--------------	---

12 雑損控除(証明書添付)

損害の原因	年月日	損害を受けた資産	①損害金額	②保険金等で補填される金額	③災害関連支出額	控除額
			円	円	円	円

13 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部	円
条例指定分	
埼玉県	円
坂戸市	円

←ふるさと納税はこちら

14 徴収方法の選択

給与及び65歳以上の方の公的年金等に対する所得以外の所得に係る市・県民税の納付方法の選択(選択番号を○で囲む)	1 特別徴収(給与から差し引く方法)
	2 普通徴収(個人で納付する方法)

※給与所得のみの場合は、原則特別徴収となります。